

【特集】 地方／中小企業の産学・産産連携の知財活用

4 「川崎モデル」と称される
中小企業伴走型支援の生成と展開について

伊藤 和良 (Kazuyoshi Ito)
川崎市 経済労働局長

14 産産連携による特許技術移転

野尻 昭夫 (Akio Nojiri) 菅野 淳 (Jun Sugano) 小笠原 信 (Makoto Ogasawara)
NPO法人産業技術活用センター NPO法人産業技術活用センター NPO法人産業技術活用センター
理事・事務局長 参与 参与

22 産学官連携活動と地域創成への取り組みと課題
— 大学発イノベーションの地域への展開と課題 —

小暮 純生 (Sumio Kogure)
山梨大学 客員教授

28 大学発知的財産を活かした
シンチレータ結晶事業の展開

鎌田 圭 (Kei Kamata)
株式会社C&A 代表取締役社長 東北大学 未来科学技術共同研究センター 准教授

33 中小企業における知財戦略強化支援について

鯉沼 篤史 (Atsushi Koinuma)
特許庁 総務部普及支援課支援企画班 支援企画第一係長

【寄稿・連載】

回想
40 営業秘密と不正競争防止法 (その2)

横田 俊之 (Toshiyuki Yokota)
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) ニューヨーク事務所長
(元 通商産業省 産業政策局 知的財産政策室 課長補佐)

判例研究②
47 特許法167条(平成23年改正後)が定める一事不再理効が
及ぶ客観的範囲

— 知財高裁平成27年8月26日判決

(裁判所ウェブサイト(平成26年(行ケ)第10235号審決取消請求事件)) —

田中 昌利 (Masato Tanaka) 上田 一郎 (Ichiro Ueda) 岡田 紘明 (Hiroaki Okada)
長島・大野・常松法律事務所 弁護士 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 長島・大野・常松法律事務所 弁護士

55 中国知財訴訟の実務 — 特許権／商標権侵害訴訟を中心に —

分部 悠介 (Yusuke Wakebe)
IP FORWARD法律特許事務所 代表弁護士・弁理士
IP FORWARD China (上海雍智商務諮詢有限公司) 董事長・総経理

63 アルゼンチンにおける知的財産制度と特許の留意点

カラペト・ホベルト (Roberto Carapeto)
ブラジル弁護士(Licks特許法律事務所) 早稲田大学知的財産法制研究所(RCLIP) リサーチコーラボレータ
「ブラジル知財」ウェブサイト管理者

アメリカ合衆国最高裁判例評釈
71 著作権侵害を理由とする請求に対してlachesの抗弁を
適用することの可否

— Petrella v. Metro-Goldwyn-Mayer, Inc., 572 U.S. (2014)

合衆国最高裁2014年5月19日判決の評釈 —

尾島 明 (Akira Ojima) 鬼丸(森) のぞみ (Nozomi Onimaru)
最高裁判所 上席調査官 富山地方家庭裁判所 判事補

79 第87回 ワシントン便り

今村 亘 (Wataru Imamura)
(一財)知的財産研究所 ワシントン事務所 所長

86 知財研NEWS